

# 地方議会における委員会のオンライン開催の状況

## 1. 委員会の「オンライン出席」について

- 総務省は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和2年4月に、「各団体の条例や会議規則等について必要に応じて改正等の措置を講じ、新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置の観点等から委員会の開催場所への参集が困難と判断される実情がある場合に、いわゆる「オンライン出席」により委員会を開催することは差し支えない」旨を通知。
- 令和4年1月に、全都道府県・市区町村の議会に対して、委員会のオンライン開催の状況等についてアンケート調査を実施。

## 2. 委員会条例や会議規則の改正とオンライン委員会の開催状況（令和4年1月1日時点）

### ① 条例等の改正状況

団体区分	団体数	条例又は会議規則等を改正済み <sup>※2</sup>				改正予定
		条例	会議規則	その他 <sup>※1</sup>		
都道府県	47	13 (27.7%)	12 (25.5%)	0 (0%)	1 (2.1%)	13 (27.7%)
指定都市	20	6 (30.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	0 (0%)	3 (15.0%)
市区(指定都市除く)	795	71 (8.9%)	66 (8.3%)	46 (5.8%)	0 (0%)	109 (13.7%)
町村	926	45 (4.9%)	43 (4.6%)	18 (1.9%)	0 (0%)	60 (6.5%)
全団体	1,788	135 (7.6%)	126 (7.0%)	67 (3.7%)	1 (0.1%)	185 (10.3%)

- 委員会をオンライン開催できるように条例等を改正した団体は、135団体(全団体の7.6%)。

(参考) 令和3年1月1日時点(前回調査)では、34団体(全団体の1.9%)。

※1 「その他」の1団体は、規程改正で対応。

※2 条例・会議規則・その他(規程)のいずれかを改正した団体。

### ② 条例等を改正した団体におけるオンライン委員会の開催状況

団体区分	実際に開催した団体	試行した団体 <sup>※3</sup>
都道府県	3	2
指定都市	2	0
市区(指定都市除く)	18	18
町村	12	9
全団体	35	29

- 実際にオンライン委員会を開催した団体は、35団体(全団体の2.0%)。

(参考) 令和3年1月1日時点(前回調査)では、4団体(全団体の0.2%)。

※3 「試行した団体」とは、「実際に開催した団体」以外で、オンライン委員会の模擬開催を行った団体を指す。

# 地方議会における委員会のオンライン開催の状況

## 3. オンライン委員会を実際に開催した35団体の状況

### ① オンライン開催の要件の規定状況

- 委員会をオンライン開催する主な要件は、「感染症のまん延」(32団体)、「災害の発生」(26団体)の他、「委員長が必要と認めるとき」、「やむを得ない理由」、「その他特別の事由」等により委員会の開会場所への参集が困難な場合とされている。
- 委員会をオンライン開催する要件として、「育児・介護」を含めている団体もある(10団体)。

### ② オンラインによる出席者の範囲(複数回開催した団体があるため、複数回答を可としている。)

- オンライン委員会の開催に際し、実際にオンラインにより出席した者の範囲は、
  - ・一部の委員がオンライン出席(委員長及び他の委員は議場で出席)(27団体)
  - ・委員はオンライン出席、委員長は議場で出席(4団体)
  - ・委員長及び委員全員がオンライン出席(11団体)となっている。

# 地方議会におけるデジタル技術の活用等の状況

## 1. 議会運営に関するもの

団体区分	団体数	議会運営におけるデジタル技術及びデータ活用の事例					
		インターネット等で 中継・録画配信	タブレット端末による ペーパーレス化	各種会議・視察の オンライン化	電子採決・ 投票システム導入	その他	
都道府県	47	47 (100%)	47 (100%)	28 (60%)	20 (43%)	1 (2%)	14 (30%)
指定都市	20	20 (100%)	20 (100%)	9 (45%)	3 (15%)	1 (5%)	9 (45%)
市区(指定都市除く)	795	761 (96%)	692 (87%)	465 (58%)	204 (26%)	177 (22%)	125 (16%)
町村	926	549 (59%)	375 (40%)	245 (26%)	68 (7%)	34 (4%)	75 (8%)
全団体	1,788	1,377 (77%)	1,134 (63%)	747 (42%)	295 (16%)	213 (12%)	223 (12%)

※試行段階のもの等、導入を現に予定している団体を含む。

### その他の事例

- 傍聴人向けのモニターに本会議の発言をリアルタイムで字幕表示するシステムを導入
- 市民へのアンケートをGoogleフォームで実施

## 2. 議会事務局の業務に関するもの

団体区分	団体数	議会事務局の業務におけるデジタル技術及びデータ活用の事例			
		グループウェアや ビジネスチャット 導入	音声認識システム による会議録作成	その他	
都道府県	47	31 (66%)	17 (36%)	5 (11%)	15 (32%)
指定都市	20	13 (65%)	8 (40%)	2 (10%)	5 (25%)
市区(指定都市除く)	795	545 (69%)	361 (45%)	200 (25%)	120 (15%)
町村	926	340 (37%)	185 (20%)	141 (15%)	65 (7%)
全団体	1,788	929 (52%)	571 (32%)	348 (19%)	205 (11%)

※試行段階のもの等、導入を現に予定している団体を含む。

### その他の事例

- 災害時や緊急時に、SNSのグループで情報共有を実施
- 共有カレンダーによる正副議長出席会議のスケジュール管理

## 3. 情報発信・住民参加に関するもの

団体区分	団体数	情報発信や住民参加等におけるデジタル技術やオープンデータの活用事例			
		SNSアカウントや アプリによる情報 配信	議決結果や賛否 一覧等のオープン データ公開	その他	
都道府県	47	34 (72%)	26 (55%)	11 (23%)	6 (13%)
指定都市	20	13 (65%)	13 (65%)	3 (15%)	5 (25%)
市区(指定都市除く)	795	330 (42%)	230 (29%)	117 (15%)	49 (6%)
町村	926	140 (15%)	69 (7%)	66 (7%)	16 (2%)
全団体	1,788	517 (29%)	338 (19%)	197 (11%)	76 (4%)

※試行段階のもの等、導入を現に予定している団体を含む。

### その他の事例

- 住民との意見交換会や議会報告会をオンラインで実施
- 議会広報紙にQRコードを掲載し、YouTube上の議会中継等へのアクセスを容易化